

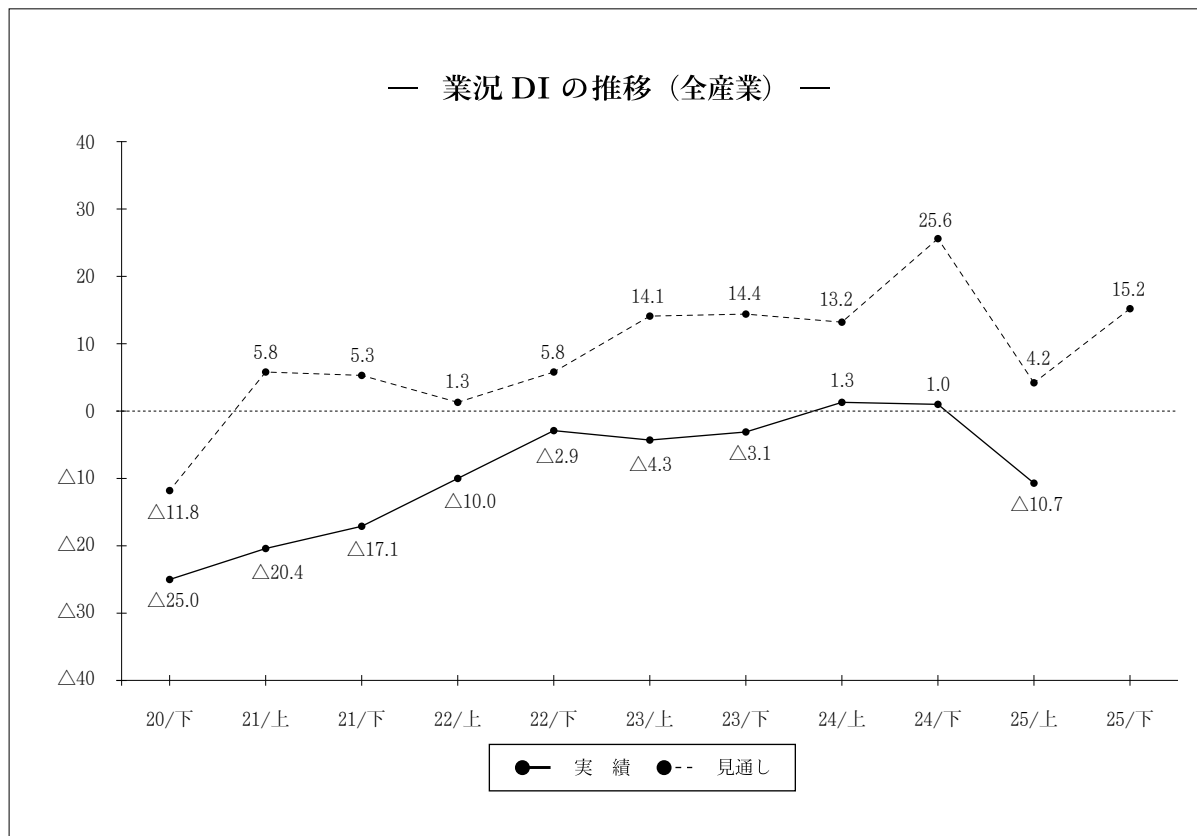
2025. **12**
No. **235**

調査レポート

第 99 回県内企業経営動向調査

要	約	2
1	業	況 3
2	生	産 4
3	売	上 4
4	在	庫 5
5	仕入・販売価格	6
6	収	益 7
7	資 金 繰 り	8
8	設 備 投 資	9
9	経営上の問題点	12
10	雇	用 14

— 2025 年度上期の業況は、3 期ぶりのマイナス
2025 年度下期は、好転の見通し —



● 調査実施要領

- 1 調査目的：県内主要業界の経営動向把握を通じて、県内景況判断資料を作成する。
- 2 調査対象：県内中堅・中小企業 348 社
- 3 調査対象期間
2025 年 4 月～2025 年 9 月期（実 績）
2025 年 10 月～2026 年 3 月期（見通し）
- 4 調査方法：記名式アンケート調査
- 5 調査時点：2025 年 10 月上旬
- 6 回答状況：有効回答数 289 社
有効回答率 83.0%

※ 当レポート中の業種分類において、「電気機械」には「情報通信機械」、「電子部品・デバイス」も含む。

業 種	回答企業数	構 成 比
製 造 業	145 社	50.2 %
食 品	18	6.2
ニ ッ ト	4	1.4
織 物	9	3.1
製 材	3	1.0
家 具	2	0.7
和 紙 ・ 紙 製 品	12	4.2
宝 飾	20	6.9
電 気 機 械(※)	23	8.0
生 産 用 機 械	22	7.6
輸 送 機 械	12	4.2
汎用・業務用機械	15	5.2
プ ラ ス チ ッ ク	5	1.7
非 製 造 業	144	49.8
建 設	28	9.7
卸 売	24	8.3
小 売	30	10.4
ホ テ ル ・ 旅 館	20	6.9
運 輸	17	5.9
レ ジ ャ ー	8	2.8
サ ー ビ ス	17	5.9
全 産 業	289	100.0

要 約

1. 業 況

2025 年度上期は、3 期ぶりにマイナス（「悪い」超）に転じた。県内企業の景況感は、米国の通商政策による不確実性の高まりや、長引く物価上昇に伴う生活防衛意識の強まりにより消費活動が弱含んだことなどを背景に、製造業、非製造業ともに後退した。

2025 年度下期は、製造業、非製造業ともに「好転」超となっている。

2. 生 産

2025 年度上期は、「減少」超に転じた。

2025 年度下期は、「増加」超となっている。

3. 売 上

2025 年度上期は、製造業、非製造業ともに「減少」超に転じた。

2025 年度下期は、製造業、非製造業ともに「増加」超となっている。

4. 在 庫

2025 年度上期は、製造業、非製造業ともに「減少」超となった。在庫水準は、製造業、非製造業ともに「過大」超となった。

2025 年度下期は、製造業が「減少」超となっている一方、非製造業は「増加」超となっており、総体でも「増加」超となっている。

5. 仕入・販売価格

2025 年度上期は、仕入価格、販売価格ともに「上昇」超となった。

2025 年度下期は、仕入価格、販売価格ともに、引き続き「上昇」超となっている。

6. 収 益

2025 年度上期は、製造業、非製造業ともに「減少」超に転じた。

2025 年度下期は、製造業、非製造業ともに「増加」超となっている。

7. 資金繰り

2025 年度上期は、製造業が「悪化」超となった一方、非製造業は「好転」超となったが、総体では「悪化」超に転じた。

2025 年度下期は、製造業が「悪化」超となっている一方、非製造業は「好転」超となっており、総体でも「好転」超となっている。

8. 設備投資

2025 年度上期は、実施率が前期を下回ったほか、投資額も「減少」超に転じた。

2025 年度下期は、実施予定率が前期実績を上回り、投資額も「増加」超となっている。

9. 経営上の問題点

「仕入価格高騰」が 8 期連続のトップとなった。以下、「従業員の高齢化」、「人件費増大」、「労働力不足」・「人材・技術不足」と続いた。前期と比較すると、「仕入価格高騰」、「労働力不足」などの比率が低下した一方、売上の減少や収益の悪化、借入金の金利上昇などから「資金繰り難」が上昇したほか、「競争激化」なども上昇した。

10. 雇 用

2025 年度上期は、製造業、非製造業ともに「不足」超となり、総体でも 10 期連続の「不足」超となった。

今後の対策では、「正社員の採用」が 8 期連続の最多で、以下、「現状維持」、「アルバイト・パートの補充」の順となっている。人手不足の状況が続くなか、安定した労働力の確保のため、正規雇用で人材の確保・定着を図ろうとする動きが続いている。

〔注〕 DI について

DI（デフュージョン・インデックス）は、景気動向調査における回答企業の業況判断を指数化したもので、「良い」（または「好転」、「増加」等）と答えた企業の割合と「悪い」（または「悪化」、「減少」等）と答えた企業の割合との差である。

例えば、業況について回答した企業のうち、30%の企業が「良い」と回答し、10%の企業が「悪い」と回答した場合、業況 DI は $30\% - 10\% = 20$ となる。なお、「良い」と回答した企業が多い場合（DI がプラスの場合）は「良い」超、「悪い」と回答した企業が多い場合（DI がマイナスの場合）は「悪い」超と表現する。

1 業 況

2025 年度上期実績

全産業の業況実績 D I（「良い」－「悪い」）は、△10.7 と前期（1.0）と比べて 11.7 ポイント低下し、3 期ぶりにマイナス（「悪い」超）に転じた。米国の通商政策による不確実性の高まりや、長引く物価上昇に伴う生活防衛意識の強まりにより消費活動が弱含んだことなどを背景に、県内企業の景況感は、製造業、非製造業ともに後退した。

製造業は、△24.1 と前期（△15.5）と比べて 8.6 ポイント低下した。このうち機械関連では、電気機械で「良い」先と「悪い」先が同数となった一方、汎用・業務用、生産用、輸送の各機械は「悪い」超となった。機械関連以外では、ニットが「良い」超となった一方、製材、和紙・紙製品、宝飾、織物、食品は「悪い」超となった。

非製造業は、2.8 と前期（18.7）と比べて 15.9 ポイント低下したものの、引き続き「良い」超となった。ホテル・旅館、レジャー、建設が「良い」超となった一方、運輸、小売、卸売は「悪い」超となった。なお、サービスは「良い」先と「悪い」先が同数となった。

2025 年度下期見通し

全産業の業況見通し D I（「好転」－「悪化」）は、15.2 と「好転」超となっている。

製造業は、13.1 で「好転」超となっている。このうち機械関連では、汎用・業務用機械で「好転」先と「悪化」先が同数となっている一方、電気、生産用、輸送の各機械は「好転」超となっている。特に、電気機械は、好転を見込む先が半数以上を占めている。機械関連以外では、ニット、食品、プラスチック、和紙・紙製品が「好転」超となっている一方、家具、製材、宝飾は「悪化」超となっている。

非製造業は、17.4 で「好転」超となっている。レジャーで「好転」先と「悪化」先が同数となっている以外は、すべての業種で「好転」超となっている。

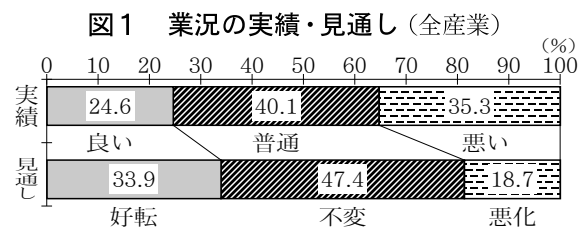


表1 業 況 D I

	2023 年度 下期実績	2024 年度 上期実績	2024 年度 下期実績	2025 年度 上期実績	2025 年度 下期見通し
全 産 業	△3.1	1.3	1.0	△10.7	15.2
製 造 業	△18.5	△10.0	△15.5	△24.1	13.1
食 品	△10.0	0.0	10.5	△16.7	22.2
ニ ッ ト	0.0	20.0	25.0	25.0	25.0
織 物	0.0	14.3	△20.0	△22.2	0.0
製 材	△25.0	△75.0	△33.3	△100.0	△33.3
家 具	△50.0	50.0	△50.0	0.0	△100.0
和 紙 ・ 紙 製 品	18.2	△33.3	△55.6	△33.3	8.3
宝 飾	△6.7	5.3	0.0	△30.0	△5.0
電 気 機 械	△38.1	△10.5	△21.7	0.0	39.1
生 産 用 機 械	4.3	△8.3	4.8	△40.9	22.7
輸 送 機 械	△35.7	7.7	△38.5	△16.7	16.7
汎 用 ・ 業 務 用 機 械	△50.0	△25.0	△37.5	△46.7	0.0
プ ラ ス チ ッ ク	△50.0	△62.5	△28.6	0.0	20.0
非 製 造 業	12.1	12.9	18.7	2.8	17.4
建 設	3.6	11.1	29.6	17.9	7.1
卸 売	△9.5	△12.5	△4.5	△8.3	8.3
小 売	19.4	10.0	3.7	△13.3	26.7
ホ テ ル ・ 旅 館	30.0	45.0	52.2	30.0	30.0
運 輸	△11.1	5.6	18.8	△17.6	17.6
レ ジャー	0.0	22.2	22.2	25.0	0.0
サ ー ビ ス	42.9	21.1	6.7	0.0	23.5

2 生 産

2025 年度上期実績

全産業（製造業および建設業）の実績 D I（「増加」－「減少」）は、△ 8.2 と前期（11.2）と比べて 19.4 ポイント減少し、「減少」超に転じた。

このうち機械関連では、電気機械が「増加」超となった一方、汎用・業務用、生産用、輸送の各機械は「減少」超となった。特に、生産用機械は、前期と比べて 69.9 ポイントの低下と、減産が顕著となった。機械関連以外では、食品が「増加」超となった一方、製材、織物、和紙・紙製品は「減少」超となった。なお、ニット、宝飾、プラスチックは「増加」先と「減少」先が同数となった。

2025 年度下期見通し

全産業（製造業および建設業）の見通し D I（「増加」－「減少」）は、25.9 と「増加」超となっている。

このうち機械関連では、生産用、電気、汎用・業務用、輸送の全機械が「増加」超となっており、全体として増産に転じていく見通しにある。機械関連以外では、食品、織物、宝飾、プラスチック、和紙・紙製品が「増加」超となっている。

図2 生産の実績・見通し（製造業・建設業）

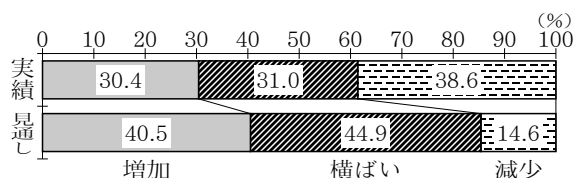


表2 生産 D I

	2024年度 上期実績	2024年度 下期実績	2025年度 上期実績	2025年度 下期見通し
全産業	8.5	11.2	△ 8.2	25.9
製造業	9.4	9.6	△ 11.5	31.5
建設業	3.8	19.2	7.1	0.0

3 売 上

2025 年度上期実績

全産業の実績 D I（「増加」－「減少」）は、△ 6.9 と前期（22.4）と比べて 29.3 ポイント低下し、8 期ぶりの「減少」超となった。

製造業は、△ 12.4 と前期（14.2）と比べて 26.6 ポイント低下し、4 期ぶりに「減少」超に転じた。このうち機械関連では、電気機械が「増加」超となった。一方、生産用機械、汎用・業務用機械が前期と比べて各々 60.4 ポイント、59.6 ポイントと大幅な低下で「減少」超に転じたほか、輸送機械も「減少」超となった。機械関連以外では、ニット、食品、和紙・紙製品が「増加」超となった一方、製材、家具、織物、宝飾は「減少」超となった。

非製造業は、△ 1.4 と前期（31.2）と比べて 32.6 ポイント低下し、8 期ぶりに「減少」超に転じた。ホテル・旅館、レジャー、サービス、運輸が「増加」超となった一方、卸売、小売、建設は「減少」超に転じた。

2025 年度下期見通し

全産業の見通し D I（「増加」－「減少」）は、21.8 と「増加」超となっている。

製造業は、25.5 と「増加」超となっている。このうち機械関連では、汎用・業務用、生産用、電気、輸送の全機械が「増加」超となっている。機械関連以外では、食品、織物、プラスチック、宝飾が「増加」超となっている一方、家具、製材、ニットは「減少」超となっている。

非製造業は、18.1 と「増加」超となっている。これまで増収基調が続いていたホテル・旅館で「増加」先と「減少」先が同数となっている以外は、すべての業種で「増加」超となっている。

図3 売上の実績・見通し（全産業）

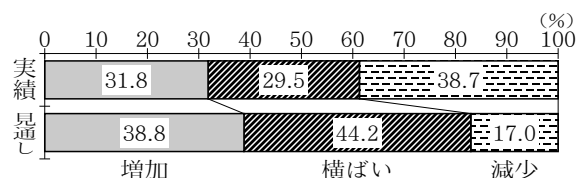


表3 売上 D I

	2024年度 上期実績	2024年度 下期実績	2025年度 上期実績	2025年度 下期見通し
全産業	11.8	22.4	△ 6.9	21.8
製造業	12.0	14.2	△ 12.4	25.5
非製造業	11.6	31.2	△ 1.4	18.1

4 在 庫

2025 年度上期実績

全産業の実績 D I（「増加」－「減少」）は、△ 5.1 と前期（3.6）に比べて 8.7 ポイント低下し、「減少」超に転じた。

製造業は、△ 5.5 と前期（△ 3.4）に比べて 2.1 ポイント低下し、「減少」超となった。このうち機械関連では、電気機械、輸送機械で「増加」先と「減少」先が同数となった一方、汎用・業務用機械、生産用機械は「減少」超となった。機械関連以外では、食品が「増加」超となった一方、製材、家具、プラスチック、和紙・紙製品、宝飾は「減少」超となった。なお、織物は「増加」先と「減少」先が同数となり、ニットは全先が「横ばい」と回答している。

非製造業は、△ 3.8 と前期（25.0）と比べて 28.8 ポイントの大幅な低下となり、「減少」超に転じた。卸売で「増加」先と「減少」先が同数となった一方、小売は「減少」超に転じた。

在庫水準 D I（「過大」－「不足」）をみると、全産業は 16.2 と前期（12.2）に比べて 4.0 ポイント上昇し、引き続き「過大」超となった。

製造業は、19.3 で前期（14.2）から 5.1 ポイント上昇し、引き続き「過大」超となった。このうち機械関連では、生産、汎用・業務用、電気、輸送の全機械が「過大」超となった。機械関連以外では、製材が「不足」超、ニットで全先が「横ばい」と回答した以外は、すべての業種で「過大」超となった。

非製造業は、7.5 と前期（6.1）に比べて 1.4 ポイント上昇し、引き続き「過大」超となった。小売で「過大」先と「不足」先が同数となった一方、卸売は「過大」超となった。

2025 年度下期見通し

全産業の見通し D I（「増加」－「減少」）は、2.0 と「増加」超となっている。

製造業は、△ 2.1 と「減少」超となっている。このうち機械関連では、汎用・業務用機械が「増加」超、電気機械で「増加」先と「減少」先が同数となっている一方、輸送機械、生産用機械は「減少」超となっている。機械関連以外では、食品、和紙・紙製品が「増加」超となっている一方、家具、織物、宝飾は「減少」超となっている。

非製造業は、13.2 と「増加」超となっている。小売、卸売ともに「増加」超となっている。

図 4 製品（商品）在庫の実績・見通し（全産業）

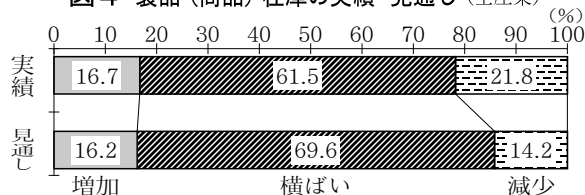


図 5 製品（商品）在庫水準（全産業）



表 4 在 庫 D I

	在 庫 増 減 D I				在 庫 水 準 D I		
	2024 年度 上期実績	2024 年度 下期実績	2025 年度 上期実績	2025 年度 下期見通し	2024 年度 上期実績	2024 年度 下期実績	2025 年度 上期実績
全 産 業	5.9	3.6	△ 5.1	2.0	12.3	12.2	16.2
製 造 業	4.0	△ 3.4	△ 5.5	△ 2.1	15.3	14.2	19.3
非 製 造 業	11.1	25.0	△ 3.8	13.2	3.7	6.1	7.5

5 仕入・販売価格

(1) 仕入価格

2025 年度上期実績

全産業の実績D I（「上昇」－「下落」）は、70.0 と前期（73.8）を 3.8 ポイント下回ったものの、引き続き「上昇」超となった。資源価格の高止まりが続くなか、7 割以上の先が「上昇」と回答している。

製造業は、64.8 と前期（68.9）を 4.1 ポイント下回ったものの、「上昇」超となった。このうち機械関連では、汎用・業務用、生産用、輸送、電気の全機械が「上昇」超となった。特に、汎用・業務用機械では「上昇」と回答した先が 8 割を占めた。機械関連以外では、家具で「上昇」先と「下落」先が同数となった以外は、すべての業種が「上昇」超となった。

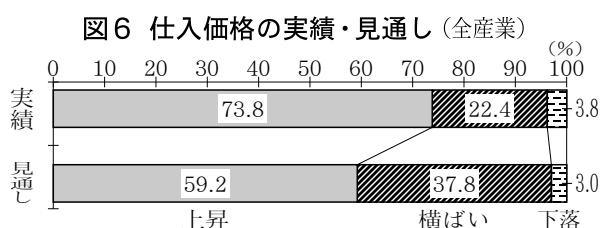
非製造業は、76.2 で、すべての業種が「上昇」超となり、特に、ホテル・旅館では「上昇」と回答した先が 9 割以上を占めた。

2025 年度下期見通し

全産業の見通しD I（「上昇」－「下落」）は、56.2 で、引き続き「上昇」超となっている。

製造業は 49.7 で、家具で「上昇」先と「下落」先が同数となっている以外は、すべての業種で「上昇」超となっている。

非製造業は 63.9 で、すべての業種で「上昇」超となっている。特に、ホテル・旅館では「上昇」と回答した先が 8 割以上を占めている。



(2) 販売価格

2025 年度上期実績

全産業の実績D I（「上昇」－「下落」）は、45.5 と前期（50.5）を 5.0 ポイント下回ったものの、引き続き「上昇」超となった。前期に比べると勢いがやや鈍化しているものの、D I は依然として高い水準を維持しており、各種コストの上昇を背景に価格転嫁がある程度進んでいる様子が窺われる。

製造業は、39.3 と前期（48.0）を 8.7 ポイント下回ったものの、「上昇」超となった。このうち機械関連では、電気、汎用・業務用、生産用、輸送の全機械が「上昇」超となった。機械関連以外では、製材、家具で全先が「横ばい」と回答した以外は、すべての業種が「上昇」超となった。

非製造業は、51.7 で、すべての業種が「上昇」超となった。

2025 年度下期見通し

全産業の見通しD I（「上昇」－「下落」）は、39.2 で、引き続き「上昇」超となっている。

製造業は 37.2 で、家具が「下落」超となっている以外は、すべての業種で「上昇」超となっている。特に、和紙・紙製品は、「上昇」と回答した先が 9 割以上を占めている。

非製造業は 41.3 で、すべての業種で「上昇」超となっている。

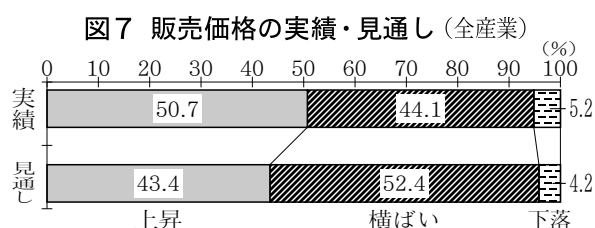


表5 仕入・販売価格D I

	仕 入 価 格 D I				販 売 価 格 D I			
	2024 年度 上期実績	2024 年度 下期実績	2025 年度 上期実績	2025 年度 下期見通し	2024 年度 上期実績	2024 年度 下期実績	2025 年度 上期実績	2025 年度 下期見通し
全 産 業	72.8	73.8	70.0	56.2	48.8	50.5	45.5	39.2
製 造 業	70.7	68.9	64.8	49.7	46.0	48.0	39.3	37.2
非 製 造 業	75.4	79.7	76.2	63.9	51.7	53.2	51.7	41.3

6 収 益

2025 年度上期実績

全産業の実績D I（「増加」－「減少」）は、△6.6と前期（13.9）と比べて20.5ポイント低下し、7期ぶりに「減少」超に転じた。

製造業は、△12.4と前期（6.8）と比べて19.2ポイント低下し、「減少」超に転じた。このうち機械関連では、電気機械が「増加」超となった一方、汎用・業務用、輸送、生産用の各機械は「減少」超となった。特に、汎用・業務用機械は、前期と比べて60.4ポイントの大幅な低下となっており、収益の悪化が目立った。機械関連以外では、ニット、食品、和紙・紙製品が「増加」超となった一方、製材、織物、プラスチック、宝飾は「減少」超となった。

非製造業は、△0.7と前期（21.6）と比べて22.3ポイント低下し、「減少」超に転じた。ホテル・旅館、レジャー、サービスが「増加」超となり、運輸も前期に比べ50.4ポイントの大幅な低下となったものの「増加」超を維持した。一方、小売、建設、卸売は「減少」超となり、特に、建設は前期と比べて44.0ポイントの大幅な低下となった。

2025 年度下期見通し

全産業の見通しD I（「増加」－「減少」）は、14.5と「増加」超となっている。

製造業は、20.7と「増加」超となっている。このうち機械関連では、汎用・業務用、生産用、電気、輸送の全機械が「増加」超となっている。特に、汎用・業務用機械で5割以上の先が、電気機械で4割以上の先が「増加」と回答している。機械関連以外では、プラスチック、製材が「減少」超となっている一方、家具、織物、宝飾、食品、和紙・紙製品は「増加」超となっている。なお、ニットは「増加」先と「減少」先が同数となっている。

非製造業は、8.3と「増加」超となっている。ホテル・旅館が「減少」超となっている以外は、すべての業種で「増加」超となっている。

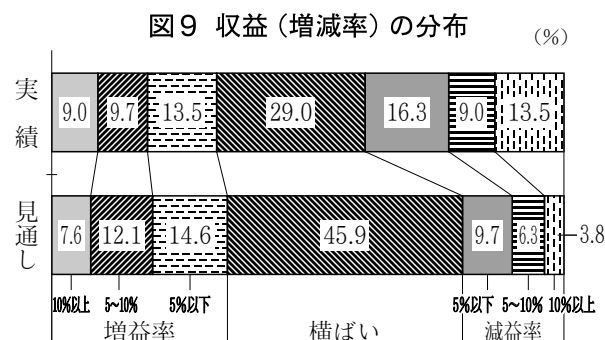
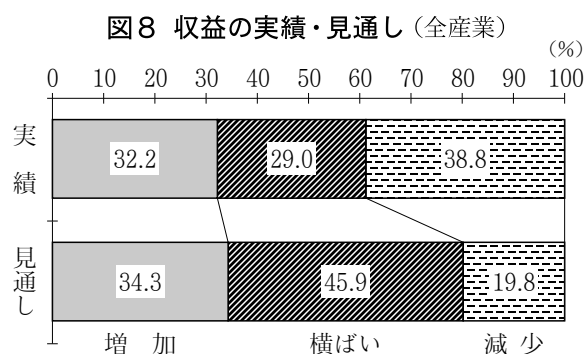


表6 収 益 D I

	2024 年度上期実績	2024 年度下期実績	2025 年度上期実績	2025 年度下期見通し
全 産 業	4.4	13.9	△ 6.6	14.5
製 造 業	3.3	6.8	△ 12.4	20.7
非 製 造 業	5.4	21.6	△ 0.7	8.3

7 資金繰り

2025 年度上期実績

全産業の実績D I（「好転」－「悪化」）は、 $\Delta 3.1$ と前期（0.3）と比べて3.4ポイント低下し、「悪化」超に転じた。

製造業は、 $\Delta 12.4$ と前期（ $\Delta 4.1$ ）と比べて8.3ポイント低下し、「悪化」超となった。このうち機械関連では、電気機械で「好転」先と「悪化」先が同数となった一方、輸送、汎用・業務用、生産用の各機械は「悪化」超となった。機械関連以外では、ニットが「好転」超となった一方、家具、織物、プラスチック、宝飾、和紙・紙製品は「悪化」超となった。なお、食品で「好転」先と「悪化」先が同数となり、製材では全先が「横ばい」と回答している。

非製造業は、6.3 と前期（5.0）に比べて1.3ポイント上昇し、7期連続の「好転」超となった。卸売が「悪化」超、運輸で「好転」先と「悪化」先が同数となった以外は、すべての業種が「好転」超となった。

2025 年度下期見通し

全産業の見通しD I（「好転」－「悪化」）は、2.8 と「好転」超となっている。

製造業は、 $\Delta 0.7$ と「悪化」超となっている。このうち機械関連では、輸送、汎用・業務用、電気の各機械が「好転」超となっている一方、生産用機械は「悪化」超となっている。機械関連以外では、和紙・紙製品が「好転」超となっている一方、プラスチック、ニット、食品、宝飾は「悪化」超となっている。なお、織物で「好転」先と「悪化」先が同数となり、製材、家具は全先が「横ばい」と回答している。

非製造業は、6.3 と「好転」超となっている。ホテル・旅館、建設が「悪化」超となっている一方、卸売、小売、レジャー、サービスは「好転」超となっている。

図10 資金繰りの実績・見通し（全産業）

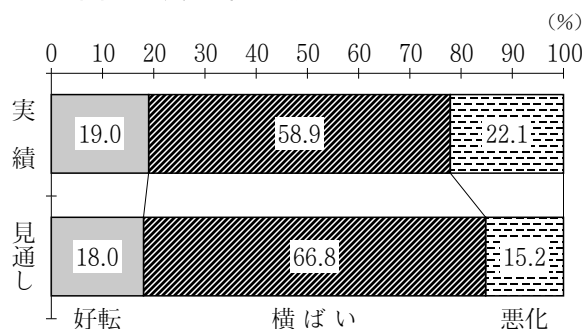


表7 資金繰りD I

	2024 年度上期実績	2024 年度下期実績	2025 年度上期実績	2025 年度下期見通し
全 産 業	0.3	0.3	$\Delta 3.1$	2.8
製 造 業	$\Delta 6.0$	$\Delta 4.1$	$\Delta 12.4$	$\Delta 0.7$
非 製 造 業	6.8	5.0	6.3	6.3

8 設備投資（5百万円以上）

2025 年度上期実績

2025 年度上期の実施率は、41.9％と前期（49.8％）を 7.9 ポイント下回り、また、投資額増減の実績 D I（「増加」－「減少」）も、△ 7.0 と前期（1.7）と比べて 8.7 ポイント低下し、「減少」超に転じた。このように、設備投資は実施率が低下し、投資額も減少するなど、慎重姿勢が窺われる結果となった。

製造業は、実施率が 40.0％と前期（44.6％）を 4.6 ポイント下回った。このうち機械関連では、汎用・業務用機械、輸送機械が上昇した一方、電気機械、生産用機械は低下した。機械関連以外では、食品、家具が上昇した一方、プラスチック、織物、宝飾は低下した。

また、投資額の増減は、△ 1.4 と「減少」超となった。家具、和紙・紙製品、食品が「増加」超となった一方、プラスチック、製材、ニット、汎用・業務用機械、電気機械、輸送機械は「減少」超となった。

非製造業は、実施率が 43.8％と前期（55.4％）から 11.6 ポイント低下した。運輸、レジャーが上昇した以外は、すべての業種で低下した。

また、投資額の増減は、△ 12.6 と「減少」超に転じた。レジャーが「増加」超、建設で「増加」先と「減少」先が同数となった以外は、すべての業種で「減少」超となった。

投資目的（複数回答）については、「補修・更新」、「能力拡大」、「合理化・省力化」、「環境対策」の順となり、前期実績と比較して、「福利厚生」、「新製品生産」の上昇、「補修・更新」、「合理化・省力化」の低下が目立った。業種別にみると、製造業では、「能力拡大」の上昇、「補修・更新」、「環境対策」の低下が、非製造業では「環境対策」、「福利厚生」、「新製品生産」の上昇、「合理化・省力化」、「補修・更新」の低下が目立った。

図 11 設備投資の実績・見通し（全産業）

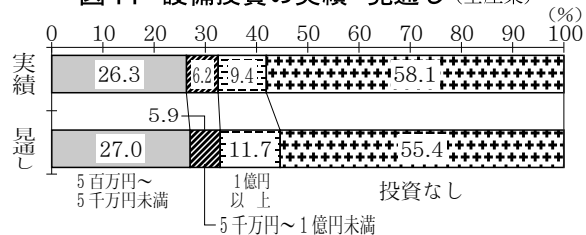


図 12 設備投資額増減の実績・見通し（全産業）

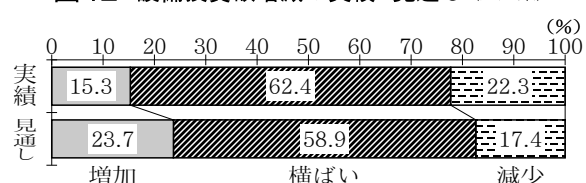


表 8 設備投資額増減の実績・見通し D I

	2024年度 上期実績	2024年度 下期実績	2025年度 上期実績	2025年度 下期見通し
全産業	△ 4.4	1.7	△ 7.0	6.3
製造業	△ 6.0	△ 1.4	△ 1.4	5.6
非製造業	△ 2.7	5.0	△ 12.6	7.0

図 13 設備投資内容の実績・見通し（全産業）

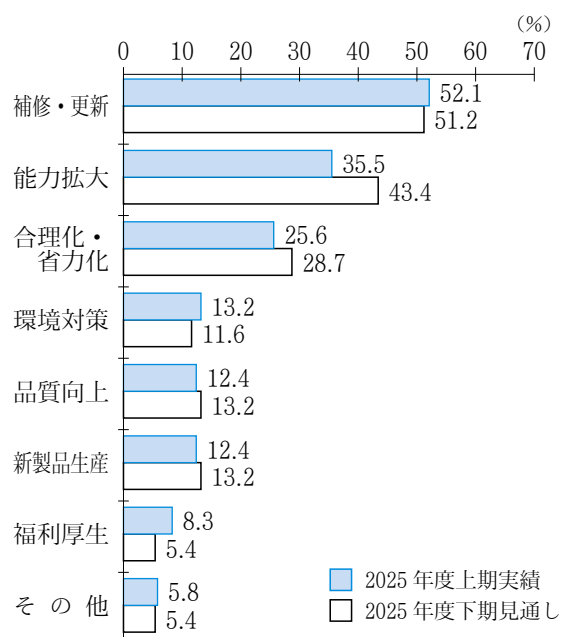


図14 設備投資実施企業割合の推移（全産業）

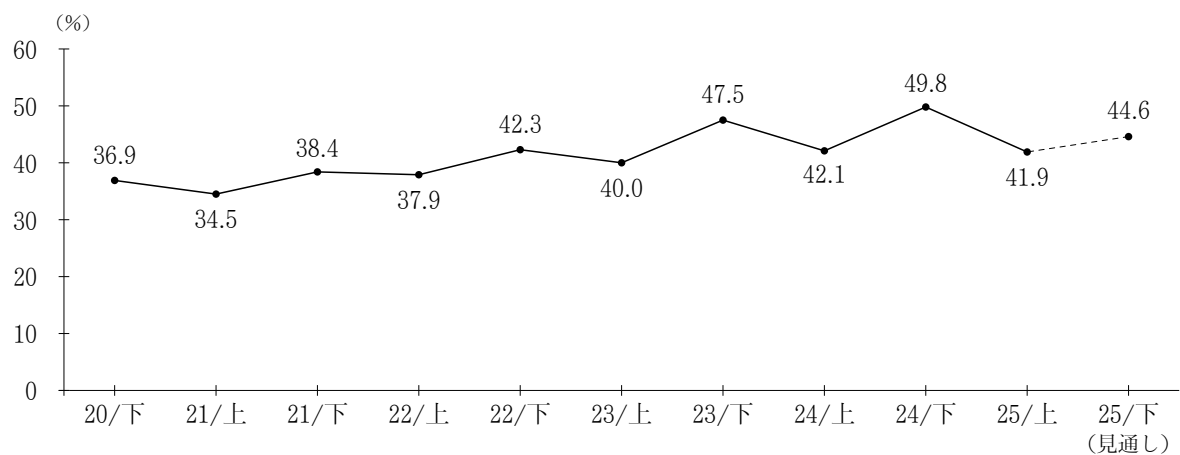


図15 設備投資実施企業割合の推移（製造業）

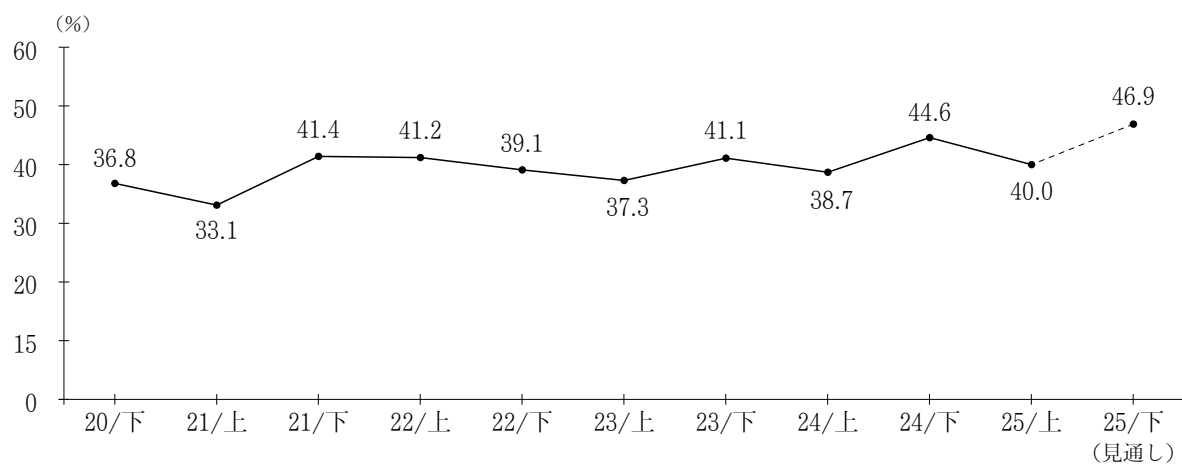
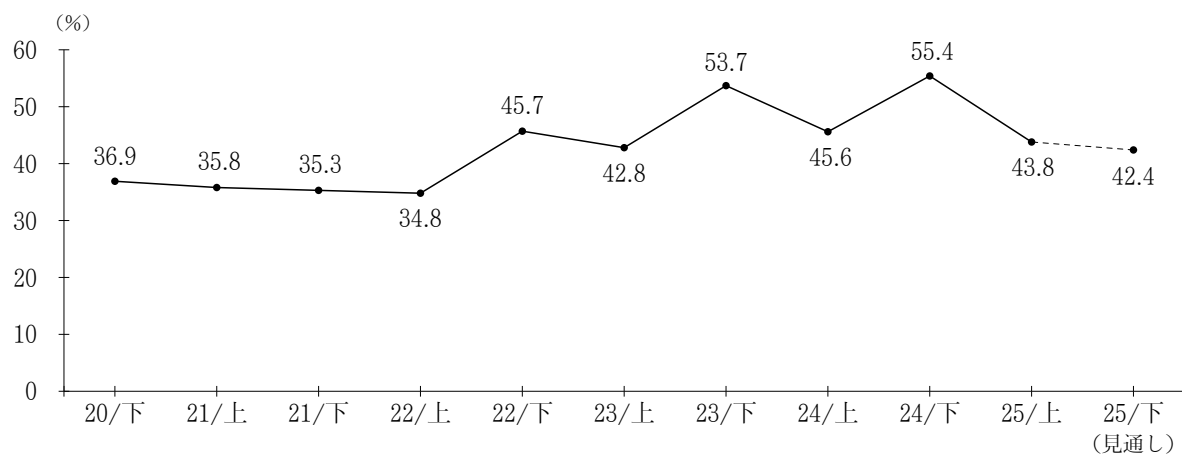


図16 設備投資実施企業割合の推移（非製造業）



2025 年度下期計画

2025 年度下期の計画は、実施予定率が 44.6% と前期実績 (41.9%) を 2.7 ポイント上回っている。また、投資額増減の見通し D I (「増加」－「減少」) は 6.3 で「増加」超となっている。

製造業は、実施予定率が 46.9% と前期実績 (40.0%) と比べて 6.9 ポイント上昇している。このうち機械関連では、電気、輸送、汎用・業務用、生産用の全機械が上昇している。機械関連以外では、ニット、食品、宝飾が上昇している一方、織物、プラスチック、製材は低下している。

また、投資額の見通しは、5.6 と「増加」超となっている。ニット、家具、輸送機械、食品、織物などが「増加」超となっている一方、製材、プラスチック、生産用機械は「減少」超となっている。

非製造業は、実施予定率が 42.4% と前期実績 (43.8%) と比べて 1.4 ポイント低下している。ホテル・旅館、建設が上昇している一方、運輸、小売、サービス、卸売は低下している。

また、投資額の見通しは、7.0 と「増加」超となっている。建設、運輸、小売、卸売が「増加」超となっている一方、ホテル・旅館、レジャーは「減少」超となっている。

投資目的 (複数回答) については「補修・更新」、「能力拡大」、「合理化・省力化」の順となり、前期実績と比較して「能力拡大」の上昇が目立っている。業種別にみると、製造業では「環境対策」の上昇、「福利厚生」の低下が、非製造業では「能力拡大」、「環境対策」、「合理化・省力化」の上昇が目立っている。

図 17 設備資金調達方法の実績・見通し (全産業)

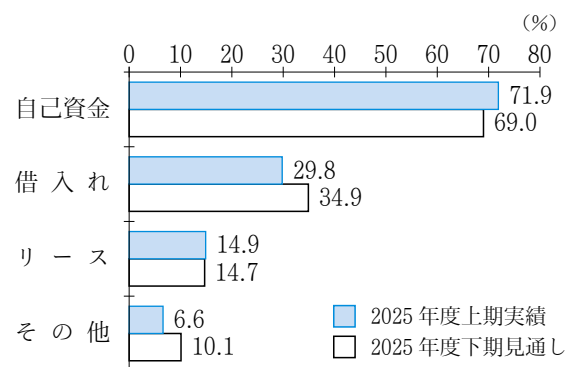
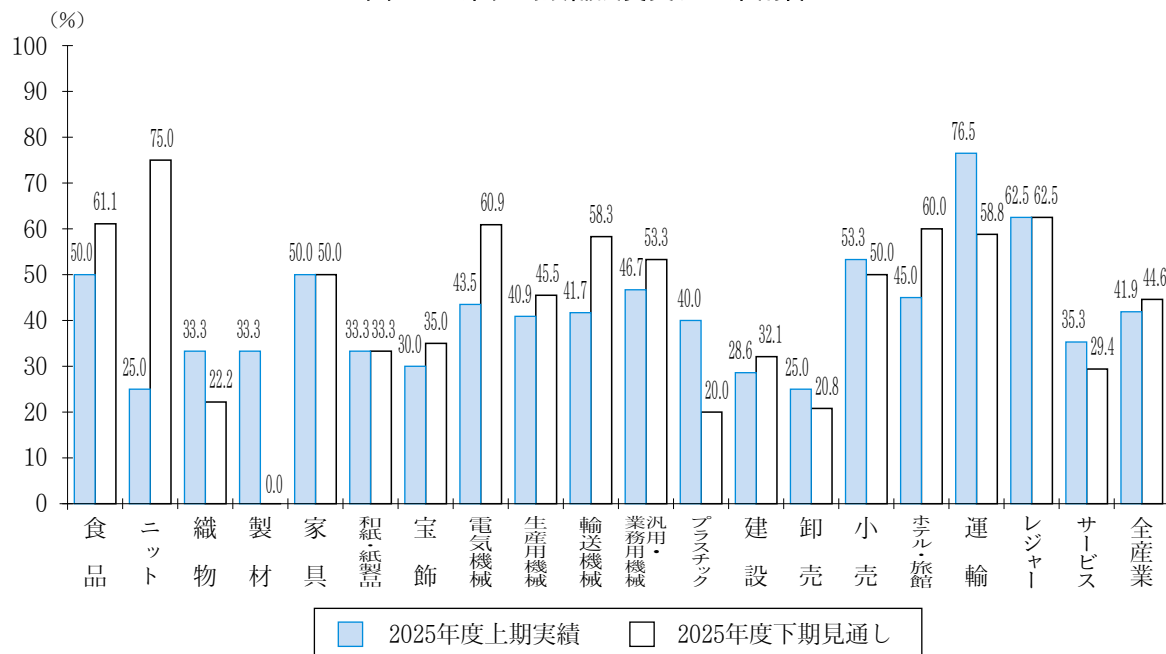


図 18 業種別設備投資実施企業割合



9 経営上の問題点

当面する経営上の問題点（3項目選択）は、「仕入価格高騰」が41.2%と8期連続のトップとなり、以下、「従業員の高齢化」（33.2%）、「人件費増大」（29.4%）、「労働力不足」・「人材・技術不足」（29.1%）と続いた。

前期と比較すると、1位の「仕入価格高騰」は前回より2.7ポイント低下したものの、各種コストの高止まりを背景に、引き続き高水準となった。また、人手不足感は依然として強いものの、前期に比べるとやや緩和し「労働力不足」が5.0ポイント低下したほか、「原材料・商品入手難」も2.8ポイント低下した。一方、売上の減少や収益の悪化、借入金の金利上昇などから「資金繰り難」が2.7ポイント上昇したほか、「競争激化」も2.0ポイント上昇した。

業種別にみると、製造業では、「仕入価格高騰」（45.5%）、「売上不振」（31.0%）、「従業員の高齢化」（28.3%）、「人件費増大」・「人材・技術不足」（26.2%）の順となった。前期と比較すると、「資金繰り難」（+5.0ポイント）、「人材・技術不足」（+3.2ポイント）、「競争激化」（+2.2ポイント）などが上昇した。一方で、「収益悪化」（△7.1ポイント）、「労働力不足」（△6.4ポイント）、「原材料・商品入手難」（△3.9ポイント）、「為替レート」（△3.3ポイント）などは低下した。

非製造業では、「労働力不足」（41.0%）、「従業員の高齢化」（38.2%）、「仕入価格高騰」（36.8%）、「人件費増大」（32.6%）、「人材・技術不足」（31.9%）の順となった。前期と比較すると「収益悪化」（+3.8ポイント）、「後継者育成」（+3.0ポイント）などが上昇した一方、「仕入価格高騰」（△6.4ポイント）、「労働力不足」（△4.3ポイント）などは低下した。

表9 経営上の問題点（全産業）

	比 率		順 位	
	前回	今回	前回	今回
	(%)	(%)		
仕 入 価 格 高 騰	43.9	41.2	1	1
従 業 員 の 高 齢 化	32.4	33.2	3	2
人 件 費 増 大	29.6	29.4	4	3
労 働 力 不 足	34.1	29.1	2	4
人 材 ・ 技 術 不 足	27.2	29.1	5	4
売 上 不 振	23.3	22.5	6	6
収 益 悪 化	17.4	15.6	7	7
後 継 者 育 成	13.6	13.8	8	8
競 争 激 化	11.5	13.5	9	9
資 金 繰 り 難	6.3	9.0	11	10
設 備 不 足	7.0	8.0	10	11
在 庫 過 剰	4.2	4.8	14	12
為 替 レ ー ト	5.9	4.2	12	13
原材料・商品入手難	5.9	3.1	12	14
販売(受注)価格低下	2.4	2.1	15	15
在 庫 不 足	0.7	1.4	16	16
労 働 力 過 剰	0.7	0.7	16	17
設 備 過 剰	0.0	0.3	18	18
代 金 回 収 難	0.0	0.0	18	19
そ の 他	3.1	2.1	—	—

表10 経営上の問題点 業種別上位5項目

	1 位	2 位	3 位	4 位	5 位
全 産 業	仕入価格高騰	従業員の高齢化	人件費増大	労働力不足、人材・技術不足	
製 造 業	仕入価格高騰	売上不振	従業員の高齢化	人件費増大、人材・技術不足	
食 品	仕入価格高騰	人件費増大	従業員の高齢化	労働力不足、売上不振、収益悪化	
ニ ッ ト	人件費増大	仕入価格高騰、従業員の高齢化、労働力不足、人材・技術不足、売上不振、後継者育成、為替レート			
織 物	仕入価格高騰	従業員の高齢化、資金繰り難		人件費増大、人材・技術不足ほか3項目	
製 材	売上不振、後継者育成		仕入価格高騰、人件費増大、収益悪化、競争激化		
家 具	労働力不足、人材・技術不足		仕入価格高騰、在庫過剰		－
和紙・紙製品	仕入価格高騰	売上不振	従業員の高齢化	人件費増大、競争激化	
宝 飾	仕入価格高騰	従業員の高齢化	人材・技術不足、資金繰り難、原材料・商品入手難		
電 気 機 械	人材・技術不足	従業員の高齢化、売上不振		仕入価格高騰、労働力不足、資金繰り難	
生産用機械	人材・技術不足	仕入価格高騰、売上不振		従業員の高齢化	労働力不足
輸 送 機 械	人件費増大	売上不振	仕入価格高騰、人材・技術不足、収益悪化		
汎用・業務用機械	仕入価格高騰、売上不振		人件費増大	従業員の高齢化、収益悪化	
プラスチック	人件費増大、収益悪化		従業員の高齢化	仕入価格高騰、労働力不足ほか5項目	
非 製 造 業	労働力不足	従業員の高齢化	仕入価格高騰	人件費増大	人材・技術不足
建 設	従業員の高齢化	労働力不足	仕入価格高騰、人材・技術不足		人件費増大
卸 売	人件費増大	仕入価格高騰、労働力不足		従業員の高齢化、人材・技術不足、収益悪化	
小 売	労働力不足	競争激化	後継者育成	人材・技術不足、売上不振	
ホテル・旅館	仕入価格高騰	人件費増大	労働力不足	人材・技術不足	従業員の高齢化、設備不足
運 輸	従業員の高齢化	仕入価格高騰	労働力不足	人件費増大	人材・技術不足、後継者育成
レ ジャ ー	従業員の高齢化、労働力不足、人材・技術不足、設備不足				仕入価格高騰ほか2項目
サ ー ビ ス	労働力不足	人件費増大	人材・技術不足	仕入価格高騰、従業員の高齢化	

10 雇 用

2025 年度上期の雇用 D I（「過剰」－「不足」）は、△ 33.9 と前期（△ 41.1）と比べて 7.2 ポイント上昇したものの、10 期連続の「不足」超となった。

製造業は、△ 12.4 と前期（△ 18.9）と比べて 6.5 ポイント上昇したものの、引き続き「不足」超となった。このうち機械関連では、生産用機械、電気機械が「不足」超となった。機械関連以外では、製材、和紙・紙製品が「過剰」超となった以外は、すべての業種で「不足」超となった。

非製造業は、△ 55.6 と前期（△ 64.7）と比べて 9.1 ポイント上昇したものの、引き続き「不足」超となった。すべての業種で「不足」超となっており、特に、サービスで 7 割以上、運輸、レジャー、建設で 6 割以上の先が「不足」と回答している。

今後の対策では、「正社員の採用」（49.5%）、「現状維持」（34.3%）、「アルバイト・パートの補充」（9.3%）の順となっており、「正社員の採用」は 8 期連続で最多となっている。人手不足の状況が続くなか、安定した労働力の確保のため、正規雇用で人材の確保・定着を図ろうとする動きが続いている。

業種別にみると、製造業では、「現状維持」、「正社員の採用」、「派遣社員の活用」の順、非製造業では「正社員の採用」、「現状維持」、「アルバイト・パートの補充」の順となっている。

なお、非製造業では 6 割以上の先が「正社員の採用」と回答しており、製造業に比べ、安定した雇用の確保に向けて正社員の採用を強化する様子が窺われる。

図 19 雇用充足度の推移（全産業）

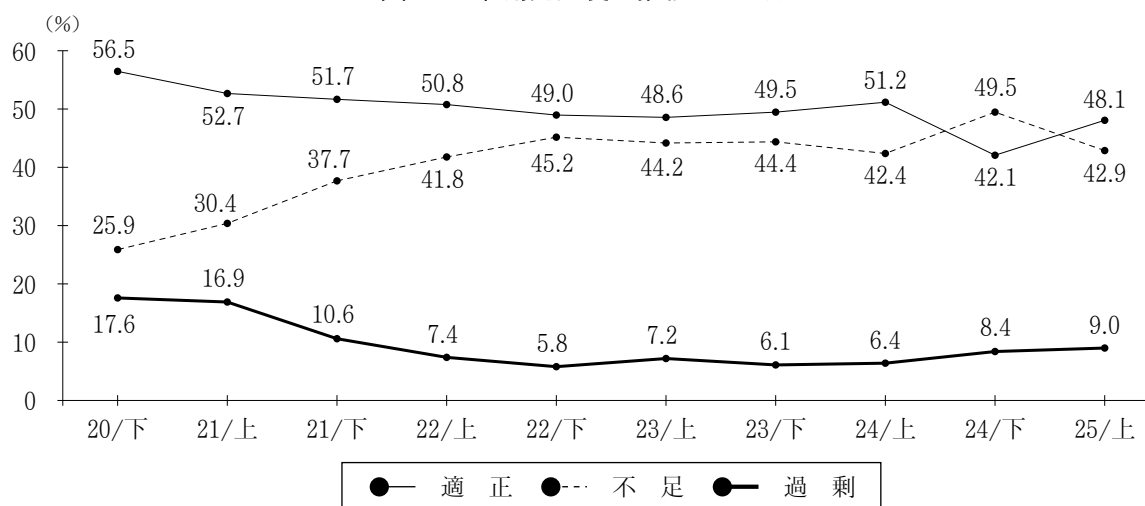
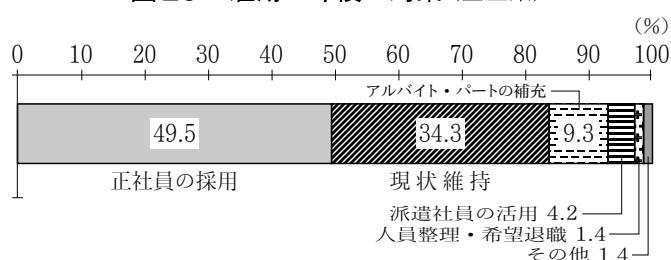


表 11 雇 用 D I

	2024 年度 上期実績	2024 年度 下期実績	2025 年度 上期実績
全 産 業	△ 36.0	△ 41.1	△ 33.9
製 造 業	△ 21.3	△ 18.9	△ 12.4
非製造業	△ 51.0	△ 64.7	△ 55.6

図 20 雇用の今後の対策（全産業）

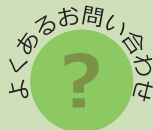


カーボンニュートラル 一緒に始めませんか？

カーボンニュートラルとは…

二酸化炭素をはじめとする 温室効果ガスの「排出量」から、植林・森林管理 などによる「吸収量」を差し引いて、合計を実質的に**ゼロ**にすることです。

日本は、2030年には排出量を46%削減、2050年にはカーボンニュートラル達成を掲げています。



具体的に何をしたらいいのかわからない…

CO2を減らすには何をしたらいいの？

企業アピールできる要素はあるの？

山梨中央銀行がサポートいたします

Image

1 知る

「カーボンニュートラルとは何か」、自社の活動がどのように関わっているかを把握します。

4 調整する

削減しきれない部分をカーボン・オフセット（他の場所での削減活動との埋め合わせ）します。

2 測る

温室効果ガスの排出量の見える化を実施し、削減対象を特定します。

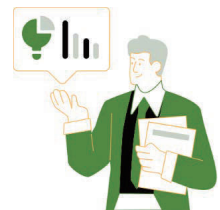
3 調整する

策定した温室ガスの排出量をもとに、削減計画の策定や削減対策を実行します。



山梨中央銀行は、持続的な経営への取り組みが社会的責任として注目

されている背景をふまえ、お客さまのサステナビリティ経営の実現に向け、カーボンニュートラルの観点からお客さまの課題やフェーズに応じたコンサルティングをいたします。



<https://www.yamanashibank.co.jp/>

くわしくは山梨中央銀行の窓口
またはフリーダイヤルへどうぞ
受付時間 月～金 9:00～17:00(土日12/31～1/3は除きます)



ふ れ あ い ハ ロ ー に
0120-201862

照会コード
9

山梨中央銀行

<https://www.yamanashibank.co.jp/>